

創立10周年を迎えて

大学院国際開発研究科長 長 田 博

1991年度に創立された、国際開発研究科(GSID)は本年度で創立10年目を迎えました。この間、GSIDの創立と発展のためにご尽力頂いた皆様に、GSID教職員一同を代表して心からお礼を申し上げます。特に、海外実地研修基金にご協力頂きました企業の皆様には、この海外実地研修が、実践教育を重視するGSIDのカリキュラムの大きな目玉に育ったことをご報告し、感謝申し上げます。

さて、創立10周年を迎えるに当たり、まずしなければならないのは、自戒の意味を込めた過去10年の評価と更なる発展のための準備です。このため、昨年度は自己点検・自己評価を踏まえて、外部評価を実施し、報告書を出版しました。その過程では、GSIDのアイデンティティをどこに置くかという大きな問題から、様々な日常的な問題までが指摘されました。これを受けて、将来計画検討委員会を中心にここ1両年中に実施すべき改善事項を整理し、具体策を担当委員会が準備し、順次実施して行くことが7月の研究科委員会で決定されました。また、中・長期的な改革プランについては、将来計画検討委員会でGSIDのアカデミック・アクションプランとして更に具体化に向けて検討を進めています。

また、10周年を機会にGSIDの将来を見据えて、内外における研究・教育活動を活発化させています。教官による国際協力活動としては、昨年度、国際協力事業団(JICA)からネパール王国農林水産業におけるJICA技術協力に関する外部機関評価事業を受託し(代表:西村美彦教授)、本学の農学国際協力研究センター等のご協力を得て実施しました。また、98年度から始まったカンボジアの教育行政官に対する研修(JICA中部国際センターから受託、代表:若林満教授)が、多大な成果を上げて今年度完了し、さらにインドネシア行政官研修への協力の話も進んでいます。これに劣らず、学生による対外的な活動も活発です。本年度から開始された学生有志による「国際理解教育プログラム(EIUP)」は地域の小学校・中学校・高校に出かけて国際理解教育のお手伝いをし、歓迎されています。また、6月の名大祭ではエチオピア、エリトリア、カンボジ

アの方々を招いて学生企画による「平和構築ワークショップ」が開催されました。

本年12月14日(木)には、関係者の皆様をお招きして創立10周年記念式典を行い、開発協力に造詣が深い市村真一国際東アジア研究センター所長による記念講演会を予定しています。また、翌15日(金)には、丸一日を費やして10周年記念シンポジウムが開催されます。企画については、GSID教官の報告が中心となる予定で、その学際性を発揮すべく、これまで何度も討論を重ねています。テーマは、「21世紀国際開発学の展望 - グローバルなものとローカルなもの交錯の中で」(仮題)を予定しています。詳細は決まり次第、ホームページで公表されますのでご期待下さい。

最後に、GSIDにとって心強いニュースがあります。10周年を機に、卒業生有志のご努力により、GSIDの同窓会が設立されました(会長:東村岳史助教授)。今後は、卒業生とGSIDを結ぶ強力な研究・情報交換ネットワークとして発展し、GSIDを色々な意味でサポートして頂けると期待しています。

以上、10周年を迎えるGSIDの活動の一部をご紹介いたしました。詳しくはGSIDのホームページをご覧ください。ありがとうございました。今後とも、GSIDの発展のためにご指導とご鞭撻を賜ります様、伏してお願い申し上げます。

INFO

10周年記念事業に関するURLは、
<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/project/10yproject/projecttop.html>

同窓会の発足

国際開発研究科 助教授

同窓会会長 東村 岳 史

国際開発研究科の同窓会が7月15日をもって正式に発足した。同窓会の設立は、多様な分野・地域から学生を受け入れそして送り出してきた研究科の知的財産として、修了生同士や修了生と現役院生・研究科との連携を強化することを主な目的としている。研究科創設10周年の記念事業のひとつとして、昨年末から現在研究科に在職・在席しているメンバーを中心に準備を進めてきたが、何とか設立総会の開催を無事終えることができた。

7月15日の設立総会は3部に分けて行なわれた。

1. パネルディスカッション (13:00 - 15:00) 「修了生が語る国際開発研究科」
2. 設立総会 (15:30 - 16:30): 役員選出・会則採択・活動方針
3. 懇親会 (17:00 - 19:00)

1. のパネルディスカッションでは、進路がそれぞれ異なる5人のパネリストを招き、それぞれ研究科で学んだこと、現在の仕事と学んだことの関連、外からGSIDを見て思うこと、の3点を中心にお話ししていただいた。各パネリストとも、GSIDの長所や不足している点についてバランスよく率直にふれ、修了生の的確な視点と研究科への期待の大きさが感じられた。趣旨説明不足と宣伝不足のせい、現役院生の参加が少なかったのは残念であったが、修了生の貴重な経験や提言を聞くことができる機会として今後PRしたい。2. の設立総会では、型通りながら役員紹介、会則の制定、会の現状と今後の活動方針などについて

意見交換を行ない、ここで組織としての同窓会が正式に認知されたことになる。最後の懇親会では出席者全員がスピーチして近況報告して盛況のうちに終わったが、10年間にGSIDで学んだ人材の多様性が垣間見られたように思う。

詳しくは今後発行を予定している同窓会のニューズレターやホームページなどでご紹介したい。既修了生で正式な会員となっただいていない方がまだ多数残っていることなど、旗揚げしたとはいえ、これから組織の整備と活動の活性化に向けてなすべきことはいろいろある。何はともあれ、設立にあたって多数のGSID関係者のみなさまからご支援をいただいたことに感謝申し上げたい。くれぐれも組織の存続を目的とするような組織にはならないよう、目的となすべきことを明確にした運営を行なっていきたいと思う。

INFO

同窓会に関する URL は

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/outinfo/alumni/index-jp.html>



平成 11年度は博士後期課程 13名、博士前期課程 54名が修了

前 期 課 程

(内 訳)

2000年 3月

| 専攻名 | 修了者数 | 進学者数 | 就職者数 | 未定・帰国・その他 |
|---------------|-------------|-------------|------|-----------|
| 国際開発専攻 | 23 (1) 10 | 10 (1) 4 | 8 5 | 5 1 |
| 国際協力専攻 | 16 (1) 6 | 7 (1) 1 | 4 | 5 5 |
| 国際コミュニケーション専攻 | 15 12 | 8 7 | 1 | 6 5 |
| 計 | 54 (2) 28 | 25 (2) 12 | 13 5 | 16 11 |

() は MC 1年 で修了者 内数 は女性で内数

後 期 課 程

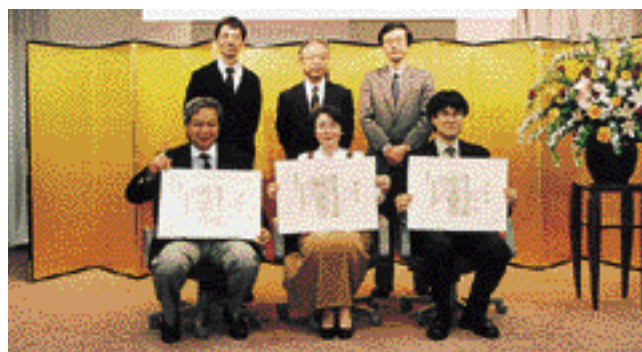
(内 訳)

2000年 3月

| 専攻名 | 修了者数 | 満期退学者数 | 就職者数 | 未定・帰国・その他 |
|---------------|------|--------|------|-----------|
| 国際開発専攻 | 5 | 3 2 | 4 | 4 2 |
| 国際協力専攻 | 5 4 | 1 1 | 1 | 5 5 |
| 国際コミュニケーション専攻 | 3 1 | 6 3 | 5 1 | 4 3 |
| 計 | 13 5 | 10 6 | 10 1 | 13 10 |

は女性で内数

*この他平成11年度途中修了者2名(国際開発専攻)満期退学者1名(国際協力専攻)



平成 11年度 学位授与式後の博士後期課程修了生

修了生の言葉

平成 11年度は例年よりも多く、13名が博士後期課程を修了しました。その中から、国際開発専攻修了生の高木さんと国際コミュニケーション専攻修了生の冨田さんに、これまで国際開発研究科で学んだことなどを中心に語ってもらいました。

博士後期課程を終えて

国際開発専攻

研究生 高木 裕 宜

(2000年 3月博士後期課程修了)

私は、国際開発研究科に博士前期課程を含めて都合 6年間在籍しておりました(まだ研究生として残ってはおりますが)。皆さんがよくご存じのように、当研究科は、発展途上国の開発問題について、いろいろなアプローチから研究を行うところであり、各々いろいろな視点や方法でもって研究を重ねてきていると思われます。そこで、私は、他専攻、他分野の研究に従事する院生と多くの議論をするなかで、研究上、多くの示唆を受け、自身の研究自体も学際的(interdisciplinary)かつ比較的自由に出来たと思っています。国際開発研究科に入ってからの日々のなかで、常に議論になったことは、今考えてみると、いかにして発展途上国の開発問題を研究してゆくのかということに集約できると思います。発展途上国の開発問題について研究・分析しようとする際に常に問題になることは、たいていの学術上の理論や分析のためのモデルとは、(当然のことながら)欧米社会を範として創られたものであり、発展途上国に無

限定に適用することはできないのだ、ということができないのではないのでしょうか（もし、欧米社会で考えられたモデルが当てはまるのなら、開発の問題も簡単に解決するではないでしょうか）。かといって分析のための便利な道具（理論・モデル）が簡単に開発されているわけでもありません。そのため、私の周りでは、発展途上国の現実に対して欧米流のモデルを適用することを批判しつつも、代替的（alternative）な理論やモデルや有効な分析とはなんぞやなどと、いつも問題にしていたことを覚えています。

もちろん、学術研究は、それぞれの学問体系のなかで、研究の蓄積の上に立ってさらなる研究を重ねてゆくものですから、簡単に使えないからといって欧米で発達した学問・研究を簡単に捨て去ることはできません。この意味で、振り返ってみると、国際開発研究科で学んだ人々とは、上に述べた問題と向き合って苦闘した人々であり、博士論文や修士論文を提出して博士号や修士号を取得してゆくこととは、この問題と闘って自分なりに何らかの結論を出せた者に対して贈られるものであると感じています。

国際開発研究科は現在までに多くの修了生を出し、これからも多くの方が研究を重ねてゆくと思いますが、途上国の開発問題と欧米理論・モデルの適用といった問題は、常に問われ続けてゆくであろうと思います。幸いにも、私は、この問題に対して、自身の研究でもって多くの貢献をするまでもなく博士号を取得できました。これから私は、おそらく他の場所で研究を続けてゆくであろうと思いますが、今後の研究を行っていくうえでも、この問題は常に付きまとうものであり、（途中倒れることなく）対峙してゆかなくてはならないであろうと考えています。以上、簡単ですが、国際開発研究科における6年間の思い出話について書きましたが、今後当研究科で研究を続ける方々の健闘を祈って筆を置くことにします。

国際コミュニケーション 専攻修了者のつばやき

国際コミュニケーション専攻
富田 哲

（2000年3月博士後期課程修了）

私が国際コミュニケーション専攻前期課程に入学したのは1994年4月のことである。後期課程も含めて6年間在籍したこの研究科でお世話になったすべての方々に、まずは心よりお礼を申し上げる。

研究科の若かりしころ（？）を知る人間は、小さなプレハブの建物に仮住まいしていた時のことを懐かしそうに語ることが多い。1年にも満たない短い間ではあったが、プレハブに顔を出した私も、当時を知らない院生などを前にすると、そんな思い出話をしたという誘惑から逃れられない一人である。

私が知る限り、当時のコミュニケーション専攻の学生の多くは、旧校舎で過ごすことがあまりなかった。コミュニケーション専攻の講義や演習が、プレハブではほとんどおこなわれていなかったからであるが、他方、私たちがプレハブにたむろして

いた（失礼！）開発・協力専攻の学生との間に、埋めようのない深い溝の存在を感じていたことも事実である。プレハブにやって来ても、メールボックスを見るだけで、あるいは資料をコピーするだけで帰ってしまう多くのコミュニケーション専攻生を、開発・協力専攻の学生の一部は、「コミュニケーション専攻なのにコミュニケーションをしない」とからかっていたようである。何も、コミュニケーション専攻生が対人コミュニケーションをしていないわけではない、たまたま開発・協力の学生とつきあいが少ないからという理由で、なぜコミュニケーションをしないことになるのかと、不愉快な気分になったものである。研究科ではどのような研究がなされるべきか、どのような話題に関心が持たれるべきかを規定するのは開発・協力の構成員であって、コミュニケーション専攻は、規定されたものに身を寄せてゆくことでしか研究科の中での存在意義を認められないかのように思えた。

もっともその後、現校舎で他専攻の学生と空間を共有するようになり、自分が感じていたことの中に一方的な思いこみが含まれていたことに気づいた。多様な研究に取り組む人々と出会い、多くの知己を得ることができたことは何にも代えがたい経験である。コミュニケーション専攻の構成員は、何もエドワード・サイードが『オリエンタリズム』で描写したようなオリエンタルの住人なのではない。構造的に、思考方法や審美の基準を規定される側に置かれているのではなく、とすれば「他者」と見てしまいがちな開発・協力専攻の人々との間で有意義な対話をおこなうことは十分に可能である。この点に関して言えば、コミュニケーション専攻はこれまでコミュニケーションをしなかった、と言われても仕方がないし、コミュニケーション専攻が研究科で何をなしているのかを真剣に考えてこなかったことも、また否定できない。私自身もその責を負わねばならない一人である。

しかし、それでもと思う。国際開発の研究や実践にたずさわっていると胸を張って言える人々、研究科に身を置くことに違和感を感じない人々も、コミュニケーション専攻の存在意義についての議論に参加すべきではないだろうか。伝聞、非公式の形で、コミュニケーション専攻の存在に対するいらだちめいた話を耳にすることは少なくないが、そうした議論が研究科全体の問題として交わされることがないのは、けっして健全な姿ではない。私自身は、研究科に国際コミュニケーション専攻が設けられていることは意義深いことだと考えている。私の専門分野に引きつけて言えば、言語をはじめとするコミュニケーションの一方性、不平等性から目をそらした研究、実践が、研究科が10年前の設立時に基本理念にもりこんだ「発展途上国の健全な開発への協力」を実現できるとは思えないが、研究科がこうした点への配慮を欠いているように感じるのは私だけではないはずである。コミュニケーション専攻が有効な発言をしよう余地はけっして小さくはないが、一方でそれがかかりに耳ざわりなものであったとしても、国際開発研究科で研究、実践の最前線に立っていると自認する人々には、批判を真摯に受け止める度量の広さを期待したい。



『平和構築ワークショップ』

名古屋大学大学祭（名大祭：6月7日～11日）において、当研究科の学生有志が日頃の研究の成果を生かして、「平和構築ワークショップ」と題するイベントを企画しました。世界平和について考える機会を広く一般に提供し、武力紛争の問題について考え、どうすれば平和を構築できるか、そしてわれわれ一人一人にとって今何ができるのかを考えることを目的に、次のような内容で行われました。

1. 公開講座『エリトリア憲法の起草過程について』
7日午後5時～6時
2. 公開討論会『エチオピアxエリトリア紛争について』
7日 午後6時～8時
3. パネルディスカッション『平和構築と日本の国際協力』
10日 午後2時～4時
4. 国際交流パーティー『トゥロン・メアリー氏をかこんで』
10日 パネルディスカッション終了後
5. 展示『平和構築・難民問題・国際協力』
10, 11日 午前10時～午後4時
6. 模擬店『世界の民族衣装や工芸品の展示』
10日 午前10時～午後2時
11日 午前10時～午後4時

INFO

平和構築ワークショップに関するURLは、
<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/user/student/s2yamamotos/index.html>

「平和構築ワークショップを通じて学んだこと」

国際協力専攻 博士後期課程1年
山本 哲史

「平和構築」というのは、皆さんもご存知の通り国連でも90年代の「平和のための課題」のキーワードとなった概念ですが、今回のワークショップは、日ごろ研究活動を行う我々が、実際にその「平和構築」に関してどのような貢献ができるのかを考える場を広く一般に提供できないかという問題意識で始まりました。

平和構築ワークショップは、規模的には約20名の学生が中心となって、佐藤安信先生のアドバイスを頂きながら、

構想から約2ヶ月という短期間で準備を行いました。企画は大きく3つに分かれており、(1)エチオピア・エリトリア紛争に関するパネルディスカッション、(2)カンボジアを事例とした国連を通じた日本の国際協力に関するパネルディスカッション、(3)民族衣装や民族工芸品の販売、を行いました。それぞれの目的は、(1) 現在紛争が実際に進行中の事例に関して、当事者や専門家の意見を聞く、(2) 平和構築分野への日本の貢献の事例について考える、(3) より親しみやすい分野での国際相互理解、というものでした。

(2)と(3)に関しては別の方からの報告がありますので、私は(1)とワークショップ全体を総括した形での報告を行いたいと思います。

エリトリアは、過去30年にもわたるエチオピアに対する独立運動を戦ってきたという苦い経験を持つ国です。今回は、エリトリアからベレケット・セラシエ氏（ノースキャロライナ大教授）、エチオピアからアンドレアス・エシェテ氏（アジスアベバ大教授）を招き、日本の専門家として日弁連の国際室室長の上柳敏郎氏、アジ研の主任研究員の佐藤寛氏にも加わっていただき、司会をエリトリアの司法省での勤務経験のある土井香苗さんをお願いして議論が展開されました。

ディスカッションのなかで特徴的であったのは、セラシエ氏、エシェテ氏とも、今日的なマスコミによる報道の弊害について言及したことです。両氏とも、事実を客観的に伝えることのない大衆迎合的なジャーナリズムが少なからず紛争の発生要因となっていることを指摘しました。また、上柳氏は法学部の学生時代には国際問題自体に無関心で、例えばクメール・ルージュの存在すら知らなかったという逸話や、法整備分野における国際貢献が紛争解決に関しては重要であることを述べました。佐藤氏は、部外者として紛争当事者間へ割り込むことの難しさについて指摘しました。

パネラーへの質問も活発に行われ、特に印象的であったのは「武力紛争発生メカニズムとはどのようなものなのか？」という問いに対し、極限的な状況における理性的な物事の分析自体が困難であるといった回答がなされたことです。このことは、紛争当事者だけで問題を解決することの難しさと国際協力の必要性を端的に表していたと思います。

今回のパネルディスカッションの内容は我々に大きな問題提起をしていると思います。それは、研究者や研究機関が、マスコミとは別にどのような形で社会に対して発言することができるのか、という問題です。セラシエ、エシェテ両氏はまさにこの問題を我々に訴えたかったのであると思います。

ワークショップ全体を通じては、この企画自体が大成功

というわけではありませんが、我々 GSID の学生が、社会と学界との架け橋としてどのような役割を果たすことができるのかということを考えることができたという点で、大変有意義であったと思います。今後も機会があればこのような企画をまた実行したいと考えています。ご協力くださった皆様方には、この場をお借りしてお礼を述べさせていただきます。ありがとうございました。



PEACE-BUILDING WORKSHOP ON CAMBODIA

Department of International Cooperation
Studies, D2

KUONG Teilee

The one-afternoon Workshop started from an almost unnoticed initiative taken among a small group of students, at the end of April 2000. The idea quickly attracted the attention of more than twenty graduate students majoring in different fields of research. The beginning was a disorganized combination of different expectations and dreams. No one knew exactly what the others expected out of the event. However, one thing which had brought them all together and which remained in effect throughout the whole process was that everyone wanted a successful celebration for the Nagoya University Festival that would demonstrate the motivated and mature pursuit of a multi-disciplinary approach to the study of development and peace.

The guest speaker was the former Cambodian Ambassador to Japan, H.E. Truong Mealy. Since having served as the Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the Kingdom of Cambodia to Japan for more than four years (August 1994 - March 1999), he has been engaged in research into and studies about Cambodian cultural heritage and history.

Since May 1999, he has been the honorary President of the Association for the Protection of the Khmer Cultural Heritage and the Association Promo-Khmer. He is planning to write a book on the history of the Khmer-Japanese relationship.

His message to the Workshop concerned the United Nations Peace Operation in Cambodia, which led to the 1993 General Elections bringing the country back on to the path of peace and development. With a few exceptions, his overall evaluation of the UN mission was positive. He was in favor of having more Japanese active participation in international work for peace. He considered that domestic seminars and discussions on "confidence building" and "promotion of mutual understanding for the sake of world peace" are necessary to enhance public awareness. Study missions abroad are also indispensable. The participation of Japanese people in UN activities should be encouraged. Long-term technical assistance in such areas as upgrading human resources, improving management capability, and consolidating infrastructure, deserves more emphasis. He concluded his presentation with two concrete suggestions (1) *continuous Japanese presence in Cambodia* could help remind Cambodians of the generous assistance which Japan has given to the country, and it may offer better chances of mutual understanding; and (2) *human resources development* can be more economically pursued through training of Cambodians in Cambodia, and scholarships to be given for training abroad, wherever necessary, should be allocated with fairness and justice to help Cambodian people progress along the right path.

The Workshop ended with comments and discussions by panelists representing different disciplines, including economists, jurists, professors, development practitioners and other researchers who are experts on the issue of peace and development concerning Cambodia as a country in its own right and as an integrated part of the region. Each of them presented his/her own experience and views on the issue of peace and development, with specific reference to the case of Cambodia.

Of course, there remains a lot to be improved. The Conference was significant in terms of its content and the enthusiasm behind its organization.

However, it would have been a greater success had more experienced people such as doctoral students and faculty members participated in its organization. Substance is important but professionalism always makes that substance clearer and more attractive.

「平和構築ワークショップでの民族衣装や民族工芸品のバザーについて」

国際協力専攻 博士前期課程1年
福田しのぶ

平和構築ワークショップの一環として、名大祭の期間に一般の来場者を対象とした民族衣装の展示・試着と民族手工芸品の提供を行いました。これは、GSIDの特色である、留学生や海外経験の豊富な教授・学生が多数在籍していることから、皆様のご協力を得て実現したものです。民族衣装約50枚、工芸品や土産品は200点以上のご提供を頂き、6月10・11日両日に模擬店を出店しました。アジアを初めとしてアフリカ、中近東、ラテンアメリカ、ヨーロッパなど、文字どおり世界各地からの物品が集まり、スタッフとしてそれらを見るだけでも楽しい作業となりました。

当日は曇天にも関わらず多数の来場者があり、破格の値段で提供した民族工芸品は短時間に大部分が売り切れてしまうほど盛況でした。人形や置物、アクセサリだけでなく、ペルーのリヤマの敷物、手書きのTシャツなど、バラエティに富んだ物が来場者の目を惹いたようです。また、民族衣装の展示・試着は留学生との交流を行うサークルACEとの協力により行いましたが、中国のチャイナドレスや韓国のチマチョゴリ、ベトナムのアオザイなど、ファッション性の高いアジアの女性の衣装に人気が集まりました。シリアの婚礼衣装などその他各地の正装も人気があり、展示のみであったことを残念がる方もいらっしゃいました。

エスニックブームといわれて久しい昨今ですが、来場者の目を見てみると、とりわけ若い学生の間には、エスニックなもの「だから」興味があるというよりは、自分の感性で「好きなものは好き」という感覚で接しているように見受けられたのは、非常に興味ぶかく感じました。また、全体にアジア各国からの物品が多数を占めましたが、来場者としては地域による分け隔てなく楽しんでいる様子でした。

末筆となりましたが、模擬店のテントをご貸与いただいたアイシン精機株式会社様、ならびに衣装・手工芸品をご提供いただいた皆様に、この場をお借りして御礼申し上げます。大変ありがとうございました。



GSID活動状況

GSID・JICA 研修プロジェクト

『国際協力関係機関との連携研究としてのカンボジア「地方教育行政官」研修の受入れ』

本研究科は、JICA（国際協力事業団）の研修プロジェクトとして名古屋に招へいされた、カンボジアの教育省幹部及び地方教育幹部（各県教育長級）9名を、5月22日（月）～6月15日（木）まで外国人受託研修員として受け入れ、「日本の教育制度 - 歴史と現状」、「日本の教育行政 - 法体系と国・地方の役割」、「日本の教員養成」等についての講義及びフィールド研修としての「就学前教育、職業教育」の実状視察などを愛知県教育委員会関係者及び関係教官の協力により実施した。この研修プロジェクト支援は、本研究科の基本理念、目的の一つでもある「発展途上国の健全な開発への協力は、日本の将来をかけた最重要課題であり、そのために必要な学術研究と人材育成に貢献する。」に合致したものであり、若林、大塚、岡田の教官各位の助力により所期の研修目的を達成することができた。また、この研修での成果は、今後のカンボジアの教育行政制度の確立と発展に寄与するものと期待されている。

GSID、ADB（アジア開発銀行）と『ADB・日本奨学生プログラム（ADB-JSP）』の指定機関で合意

本プログラムは、ADB（アジア開発銀行）開発途上加盟国（DMCs）の有能かつ経済的に留学が困難な個人に対し、アジア太平洋地域の精選された教育機関で、経済、経営管理、科学技術、その他開発関連分野で大学卒業後の研究に従事する機会を提供することを目的に、日本政府から資金の拠出を受け1988年4月に創設されたもので、現在の指定機関は16（本研究科は17番目となる。）である。

本プログラムの奨学生は、研究プログラム終了後、出身国の経済・社会の発展に寄与することが期待されている。また、この奨学金には、授業料、書籍代、生活費、住宅費、医療費、交通費、研究助成金が含まれている。

GSIDでは、指定機関としての合意書の署名に合わせ、本研究科のホームページにADB-JSPの募集要項を掲載し、ADB（アジア開発銀行）開発途上加盟国（DMCs）の応募希望者が直接アクセスできるよう専用メールアドレス（adb@m.gsid.nagoya-u.ac.jp）を設けた。また、応募希望者が直接プリントアウトし利用できるようなっている。

なお、募集人員は、国際開発専攻（DID）、国際協力専攻（DICOS）各々3名から5名、応募締切日は10月31日（火）である。

INFO

ADBスカラシップに関するURLは、
<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/outinfo/application/adb.html>

ネパール王国におけるJICA技術協力の 評価研究について

平成11年度、国際協力事業団（JICA）からの委託をうけて、当研究科では「ネパールにおけるJICA農林水産業技術協力プロジェクトを貧困、ジェンダーの視点で評価する」の研究課題について農学国際教育協力研究センターと大学院生命農学研究科と合同で実施しました。この程、この成果が取り纏まりJICAに提出されました。報告書は300ページ以上となる大部なものとなり、執筆においても15名以上の先生方の協力をいただきました。1年という短期間で現地調査を始め、文献の収集から分析までタイトなスケジュールの中で実施された共同研究は、必ずしも摺り合わせが十分であったとはいえませんが貴重な論文が掲載されています。ネパールは世界でも最貧困国のひとつにあげられており、JICAが実施した基幹産業である農林水産業のプロジェクトがどのようなインパクトを住民に与えたか、また弱者層である貧困層やジェンダー問題に効果があったのかを評価するもので、この評価の指標となるものは何かなどを研究の主題に置いたものです。したがって本報告書は各分野からプロジェクトが貧困、ジェンダーへ与えるインパクトを形態、過程などの側面から論じています。本調査は名古屋大学がJICAの第三者機関として開発プロジェクト評価に関わったこと、JICA事業を大学として委

託されたこと、当研究科と他研究科、研究センターとの共同研究が出来たことなど有意義な点が挙げられます。また将来的に同様な調査において多くの学生の参加が期待されるところです。

国際理解教育プログラム(EIUP)活躍中！

前号のニューズレターNo. 8でご紹介しました国際理解教育プログラム（EIUP）が、名古屋市の小中学校や愛知県下の小中高等学校へと出向くデリバリー講座を展開中です。第1期では、東星中学校、笹島中学校、大坪小学校、陽明小学校、大高小学校、小幡北小学校、大宝小学校、松栄小学校（以上名古屋市立）や、愛知県下の渥美町立福江中学校、福江小学校、愛知県立南陽高等学校へと出向いて、文化比較講座、異文化比較講座、タイ講座などを行いました。出向いた先では、学生の皆さんと一緒に、楽しくゲームなどを交えながら異文化理解を進めています。

INFO

国際理解教育プログラムの詳細、第2期以降のデリバリー講座および第1期の実施報告については以下のURLをご参照下さい。
<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/project/eiup/index.html>

GSIDセミナーシリーズ報告

セミナー報告 1

マサチューセッツ工科大学（MIT） Alice H. Amsden 教授の講演セミナー

2000年6月23日（金）午後16:50より、GSID 8階多目的オーディトリウムにおいて中部ガリロアフルブライト同窓会・GSID合同セミナーが開催された。講師には、世界的に著名な開発経済学者である米マサチューセッツ工科大学（MIT）教授、Prof. Alice H. Amsdenをお招きし、“Economic Nationalism in the Age of Globalism”というテーマでご講演いただいた。セミナーには、中部地方のフルブライト同窓生及びGSID・経済学部の教官・学生約100名余が出席し、大盛況であった。Amsden教授は、近著 *The Rise of the Rest* における分析をもとに、開発途上国の中で「後発工業化（“late-industrialization”）」パラダイムを共有する Emerging Economies（韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、インド、

トルコ、ブラジル、アルゼンチン、チリ、メキシコ)を、歴史的経済発展パターンから3つのグループに分け、工業化過程において、何故それぞれのグループ間で「政府の介入」の度合いが異なったか、また、何故これらの国々の間で「政府の介入」の質的・形式的差異が生じたかについて理論的かつ実証的に論じた。これらの国々の現時点での経済発展(一人当たりGDP)の違いが、1950年代後半の製造業での一人当たりGDPによって最もよく説明できるというAmsden教授の報告は、製造業生産性の早期確立・上昇の重要性を実証している点で極めて興味深いものであった。Prof. Amsdenの迫力のあるスピーチに聴衆は圧倒された感もあったが、講演後、教員・院生から多数の質問が出され、活発な質疑応答が行われた。セミナー終了後、Amsden教授を囲み懇親会が開催され、和やかな雰囲気の中、多数の出席者によって一層盛んな開発議論が交わされた。



セミナー報告 2

“国際開発金融公社(IFC)プロジェクトの国際開発における役割”

7月17日から8月1日まで、世界銀行グループであるIFCのprincipal investment officerである菊地邦夫先生が、客員研究員として本研究科を訪問していただき、7月26日(水)の午後1時半から約2時間半、上記の題でセミナーを開いてくださいました。夏休みに入っているにもかかわらず、多数の先生方と院生の参加がありました。



セミナーでは、(1)現在の途上国への資金フローの流れは、公的なものから民間に移り、その中でも特に、直接投資の割合が増えている。(2)世界銀行が民間セクターの投資環境を整えれば、IFCは、民間セク

ターの途上国投資へのcatalystの役をおっている。(3)中でも、インフラプロジェクトに対するプロジェクトファイナンスの需要が高まっており、IFCはそれに応えているとのことでした。

また、IFCと貧困削減とどのように結びつくかとの質問には、民間投資を増加させることによって雇用創出の機会を増やし、それこそが貧困削減の有効な手段ではないのかというお話でした。ただ、通貨危機以降は、アジアへの民間投資が全体的に減っており、今更ながらに通貨危機の影響の大きさを新たに実感することになりました。

INFO

GSIDセミナーシリーズに関するURLは、
<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/project/openseminar/openseminar.html>

NEWS

リヨン第3大学外国語学部助教授で、「日本における女の状況と女流文学」を研究するために、6月から9月までの3ヶ月間、当研究科に外国人研究員として招聘中のクレール・ドガンヌ先生が、2000年度の第17回渋沢・クロードル賞*を受賞されました。博士論文をベースにして今年出版された「与謝野晶子—情熱の歌人・日本女性解放運動の先駆」に対して与えられたものです。

*日仏の若手研究者の相互研究を対象に与えられる賞

駐日インドネシア共和国大使来訪

さる8月20日日本研究科で開催された在中部日本インドネシア留学生協会の会合に出席するため、スマディ・プロトディニンラット駐日インドネシア大使と同大使館ウィネットウ・ノワウィ教育文化部長が本研究科を訪問、短時間ではあるが研究科長と教育文化交流について意見交換を行った。

海外留学事情

GSIDでは、自己の専門分野における見聞を広めたり、フィールドにおける知識や語学力を深めるために、一時的に留学を行う学生も多い。欧米をはじめとする先進諸国の大学院だけではなく、アジアを中心とした途上国の大学にも留学している。コミュニケーション能力の向上と現地での経験を生かして、GSIDでの自己の研究をさらに進めて

いこうと努力している。今回は、英国のマンチェスター大学に留学している国際コミュニケーション専攻の細川さんに、現地での暮らしや留学事情について報告してもらった。

イギリス・マンチェスター大学大学院



人文学科・アメリカイギリス研究
細川 美 苗
(国際コミュニケーション専攻
博士後期課程3年)

留学に関してイギリスは授業料が高く、また奨学金もそれほど数多くないので難しい場所だと思います。学部によって差があると思いますが、人文学部なら日本人留学生は年間およそ7000ポンドの授業料で、最初の年はイギリス政府などからの奨学金を得るのは大変難しい状況です。大学によっては日本人を多く受け入れてお金儲けをしているというような悪い評判のある大学もあります。その真偽の程は分かりませんが、日本人の多いクラスや学科に所属してしまうと、日本人同士でグループ化してしまい、あまり英語を使う機会がなかったという事があるそうなので、英語を身につけたい人は事前に調べた方が良いでしょう。一方私が現在取っているクラスは、私以外全員イギリス人なので苦労する事も多く、後1~2人日本人留学生が居るのが理想的だと思っています。英語圏以外からの留学生の割合が多ければ、先生も話す速度などに気を使ってくれるだろうし、他に日本人がいれば授業で分からなかった事を後で日本人同士で納得いくまで話し合えるという利点があると思います。コースは二学期制で、年間4つの授業を取り、最後に論文を提出する事が必須です。授業はそれぞれ週一回で、学期末に8000語のエッセイがあります。エッセイは語数が多く、非常に困難なものでした。これから留学を考えている方は、留学で何をしたいのかをよく考えて場所や学科を選ばれるのが良いと思います。大学によって特殊な図書のコレクションを所蔵している所もありますし、また特定の先生の授業を受けたいと考えておられるなら、まずその先生とコンタクトを取られるのが良いと思います。

大学寮は値段によってキッチンのみシェアするタイプや、シャワーやトイレも共同など、色々選択できますが、設備よりもフラットメイトが住み心地を支配すると思います。しかし、それは何とも出来ない事なので、なるべく新しく、立地場所が良いところを選ぶのが良いと思います。イギリスでは場所によってはとても危険なところもあり、また適当に外食する場所やコンビニなどが少ないので、買い

物に行きやすい場所が良いと思います。イギリスでも大手のスーパーが繁盛し、小さな町の商店がなくなりつつありますが、果物や野菜は道端のマーケットで割安に買うことができます。小さなお店はしばらく通うと、新鮮なものを奥から出して来てくれたりします。出来れば留学前に自分で行ってみるか、その場所に詳しい人の意見を聞く機会があれば理想的だと思います。私の住んでいるフラットはキッチンのみシェアするタイプで、他に4人の女性が住んでいます。二人はギリシャ人、後は中国人とマレーシア人です。時折一緒にそれぞれの国の料理をしたり、パブに出かけたりしています。キッチンには衛星放送を見ることの出来るテレビが有り、NHKの放送を受信しています。大変便利な場所にあり、駅、コーチステーション、大学、シティーセンターなどに徒歩で行くことが出来ます。

マンチェスターはイギリスの都市の中でも比較的大きく、日本の物も大体手に入る大きな中華街やジャパンセンターもあり、生活に困るという事はありません。治安が悪いことで有名ですが、私は特に危険な目に遭った事ありません。常識的な生活をし、危険な場所を避けていれば、どの都市に居てもある程度安全に暮らせると思います。またマンチェスターは北イングランドに位置しており、国立公園のピークディストリクトや、湖水地方、ウェールズにとても近いので、普段は都市生活をしながら、週末には田舎へ観光できるという利点があります。またスコットランドやアイルランドへ行くにも便利な場所なので、とても気に入っています。気候も想像していたほど厳しくはなく、雨もあまり降っていません。セントラルヒーティングの寮の中では外の気温が全く分からず、イギリスだから寒いはずだと思って着込んで外出をして、汗をかいているという事がよくあります。

3月になり、イギリスの長い暗い夜も徐々に短くなり始めています。日が短いのがイギリス人のメランコリーの原因だという説もありますが、私は何とか正気を保って冬を越せました。気のせいか日の光が日本より眩しいと感じます。もうすぐ時計も夏時間になります。春の訪れに気を良くして、フラメンコなど習い始めました。しかし、日本より一足先に論文の追い込みが始まるので、そろそろ文献収集に取りかかろうと考えています。海外で勉強する事は容易な事ではないと思いますが、事前に大学やコース、また自分の目的をしっかりと検討しておけば、実りの多い経験になる事と思います。

客員研究員の紹介

[国内研究員]

菊地邦夫(国際金融公社主任インベストメント・オフィサー)

研究課題：開発における民間プロジェクトの役割

期 間：H12.4.1 - H12.9.30

坂井秀吉（広島市立大学国際学部教授）

研究課題：開発における企業ネットワーク

期 間：H12.10.1 - H13.3.31

黄 主燦（名古屋商科大学商学部講師）

研究課題：日本型組織化原理の国際的学習課程に関する
研究 - 学習課程にかかわる制度環境の差異に
着目して -

期 間：H12.4.1 - H12.9.30

西川芳昭（久留米大学経済学部助教授）

研究課題：参加型開発と資源としての生物多様性 - 特に
植物遺伝資源を事例にして -

期 間：H12.10.1 - H13.3.31

田中則夫（龍谷大学法学部教授）

研究課題：海洋における国際開発と国際協力

期 間：H12.4.1 - H12.6.30

鈴木康二（国際協力銀行開発金融研究所主任研究員）

研究課題：アジアを中心とした現地ビジネス関係法令の
調査研究

期 間：H12.7.1 - H12.9.30

阿部清哉（フェリス女学院大学文学部教授）

研究課題：日本語語彙史について

期 間：H12.10.1 - H12.12.31

黒岩 恵（トヨタ自動車ITエンジニアリング部工機管理部
主査）

研究課題：電子商取引に関する研究

期 間：H13.1.1 - H13.3.31

上村英明（明治学院大学国際平和研究所特別所員）

研究課題：国連人権機構における先住民族の権利保障

期 間：H12.4.1 - H12.6.30

益子英雅（中京大学教養部教授）

研究課題：オリエンタリズムと観光立県オキナワ・序説

期 間：H12.7.1 - H12.9.30

高橋 進（龍谷大学法学部教授）

研究課題：権威主義体制の崩壊：再生と民主化の比較研
究

期 間：H12.10.1 - H13.3.31

岡田尚美（国際開発高等教育機構事業部次長）

研究課題：開発プロジェクトの管理運営手法研究につ
いて

期 間：H12.4.1 - H12.9.30

中尾 浩（愛知大学文学部講師）

研究課題：コーパス解析のための基礎研究

期 間：H12.10.1 - H13.3.31

[外国人研究員]

マナンハヤルフィーノ S（フィリピン大学ロスバニヨス
校準教授）

研究課題：農村における科学技術伝播のイニシアティ
ブ：日本の教訓

期 間：H12.4.1 - H12.9.30

サタヤヌラック サイチョン（チェンマイ大学人文学部
講師）

研究課題：20世紀国家知識人によるタイ社会と文化に
関する思想史

期 間：H12.4.16 - H12.7.19

ドガンヌクレール（リヨン第3大学外国語学部助教授）

研究課題：日本における女の状況と女流文学

期 間：H12.6.16 - H12.9.16

楊 海坤（蘇州大学法学院教授）

研究課題：東アジア行政法学の比較研究

期 間：H12.7.20 - H12.10.19

鄭 昌泳（ソウル市立大学副教授）

研究課題：アジア地域における経済統合の可能性と企業
の対応戦略

期 間：H12.10.1 - H13.3.31

レタクカン（ハノイ国家大学教授）

研究課題：移行経済期における高等教育と社会開発に関
する比較研究

期 間：H12.10.1 - H13.1.5

アントンズクリストフ（オーストラリア北部準州大学上
級講師）

研究課題：東南アジアの法と発展 - 1997年危機後の法
の再編を中心に

期 間：H12.10.20 - H13.1.19

王 希亮（黒龍江省社会科学院歴史研究所教授）

研究課題：第二次大戦後の日本人の戦争観の変化

期 間：H13.1.20 - H13.4.19

（以上 敬称略）

出版物案内（平成12年3月～9月）

国際開発研究フォーラム16号

目 次

佐藤安信

「移行経済のための法制度支援整備：キルギスタン電力
セクター民営化の事例」

梅村哲夫

「貿易財構成の補完性指標から見たグローバリゼーショ
ンの分析」

Hettige Don Karunaratne

“ Income Inequality among Sub-groups of Population at the Sectoral Level in Sri Lanka, 1963-1997 ”

Siti Daulah Khoiriati

“ The Politics of Foreign Investment Liberalization in Indonesia ”

Mario Juyo Aguja

“ The Aftermath of Ethnic Violence-Post War Reconstruction in the Southern Philippines ”

Jean Clude Ahweng

“ Spillovers, International Trade, FDI and the Determinants of Technological Change under conditions of Macroeconomic Instability ”

畑佐伸英

“ A Cross-Country Empirical Analysis of the Economic Impact of Education ”

丁 妍

“ Discrepancy between the Quality of Graduates and Industrial Needs: Education in Skilled Workers Schools in China ”

杉山和恵

“ Decentralizing Educational Administration to Schools: A Case Study of the Bangkok Metropolitan Administration ”

INFO

APEC 関連出版物情報は、
<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/project/apec/index-jp.html>

なお、報告書類はダウンロード可能です。



第三次自己評価報告書、外部評価報告書、院生・卒業生評価アンケート調査報告書出揃う

スタッフの人事異動

[教 官]

H 12.3.31 辞職

国際コミュニケーション専攻 国際言語文化情報システム講座

松村 保寿教授 (名古屋外国語大学へ)

H 12.4.1 転出

国際協力専攻 国際協力政策講座

鮎京 正訓教授 (法学研究科へ)

H 12.4.1 協力教官の交替

国際開発専攻 開発政策講座

千田 純一教授 から 奥村 隆平教授 へ

安藤 隆穂教授 から 金井 雄一教授 へ

同 経営開発講座

牧戸 孝郎教授 から 友杉 芳正教授 へ

高桑宗右工門教授 から 竹内 常善教授 へ

同 教育発展史講座

の場 正美教授 から 梶田 正己教授 へ

国際協力専攻 比較国際法政システム講座

定形 衛教授 から 鮎京 正訓教授 へ

同 国際文化協力講座

和田 壽弘教授 から 周藤 芳正助教授 へ

[事 務]

H 12.4.1 転出

事務室長 杉山 通 (経理部管財課へ)

庶務担当主任 藤井真由美 (経済学研究科へ)

教務担当掛員 西村 伸一 (共通教育室へ)

H 12.4.1 転入

事務室長 伊藤幹夫 (共通教育室から)

庶務担当主任 松本 剛 (附属学校から)